

生産拠点の構造改革

- ① 蘇州蒸着工程を新潟岡本硝子へ移設
→新潟岡本硝子に反射鏡の一貫生産体制を構築

新潟への一貫生産の想定条件は以下のとおりであり、効果金額は実際とは異なります。

- ・減価償却については定額法による
- ・移設時期の変動による

(単位:百万円)	2008年度予測 蘇州生産継続	2008年度予測 新潟一貫生産	差額
変動費	104	98	-6
(うち電力費)	54	35	-19
固定費	218	157	-61
(うち労務費)	64	81	17
製造経費計	322	255	-67
一般管理費	97	2	-95
営業利益	-164	86	250

事業戦略

既存事業の黒字化

生産拠点の構造改革

- ② 横浜事業所を柏本社へ統合
→自動車用レンズの生産効率向上、設備稼働率アップ



現行:原価率の高止まりで赤字継続

自動車用レンズの
生産拠点集約

原価低減効果

1. 生産拠点集約による原価低減
2. 遊休資産の有効活用、設備稼働率向上による効率化
3. 機械化の推進による品質向上、納期短縮
4. 不要資産の整理

生産拠点の構造改革

- ② 横浜事業所を柏本社へ統合
→自動車用レンズの生産効率向上、設備稼働率アップ

(単位:百万円)	2008年度予測 横浜事業所継続	2008年度予測 本所に統合	差額
変動費	150	118	-32
(うち燃料費)	34	23	-11
固定費	230	157	-73
(うち労務費)	204	143	-61
製造経費計	380	275	-105
営業利益	-83	48	131

売上高は事業所の統合如何で変わらない前提で試算しております

事業戦略

既存事業の黒字化

原価の構造改革

反射鏡・フライアイ事業の良品率の向上

フライアイ事業の蒸着/研磨工程の内製化拡大
 ・フライアイARコート内製化 80.7万個(2008年度)
 ・フライアイ研磨内製化 36万個(2008年度)



生産効率向上
 ・労働生産性の向上20%目標(2008年度)

全体最適の視点からみた生産性向上による余剰人員の検出